

(公表用)

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」(平成30年度採択)

事後評価結果

番号	研究名	研究代表者	評価
30-6	地方自治体における道路維持管理業務のための道路構造物に関する情報の利活用方策	筑波大学 教授 堤 盛人	B
<p>&lt;研究の概要&gt; ※成果報告レポートより引用</p> <p>地方自治体におけるインフラとしての道路の戦略的維持管理を実現するため、道路維持管理業務における道路構造物に関する情報の利活用の促進を研究目的として、自治体の事情に応じた維持管理の現場におけるデータベースの構築方法とその利活用方策を提示する。</p> <p>&lt;事後評価結果&gt;</p> <p>道路維持管理システムの提案からデータベースの仕様作成という方針転換を行い、データベースの標準仕様書ならびに、その利活用に関するガイドラインを作成するなどその目的を果たしている。一方で、アンケートやヒアリング調査結果、現場への適用など、一般性のある研究成果になっているかが明確ではない。このことから、研究目的は概ね達成され、研究成果があったと評価する。</p> <p>&lt;参考意見&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 具体的なシステム構築を運用実験と同時に実施している事例は殆どなく、運用課題も含めたトータルシステム研究として評価できるので、DXシステムと組織・人材の関係モデルへと展開してほしい。</li><li>2. 本研究は、自治体の道路行政に関わる困難な課題に取り組んだ研究と評価できる。ただし、当初の研究の目的・目標において、未達成のものが見受けられるので、今後の成果に期待する。</li><li>3. 本研究で提示した道路DBの標準仕様案の実現性を高めるために、課題として残った技術の具体化を地方自治体の維持管理担当者と進め、実務への展開を図っていただきたい。</li><li>4. 市町村の道路DB標準仕様を策定することは道路維持管理の効率化に非常に重要であり、今回、ワークショップを通じて、市町村の担当者から直接現場の意見を聞きながら検討に取り組んだことは評価できる。引きつづき、実証実験による検証や、情報共有を行う予定とされているため、今後の進展に期待したい。なお、一部の市町村に留まるのではなく、全国の市町村に活用できる有効なものとなるよう留意のうえ、引き続き検討を進めて欲しい。</li><li>5. 今後、他の地公体への展開を図っていくとの計画が示されており、今後の成果の普及に向けた取組みが期待される。</li></ol>			

※本事後評価は、新道路技術会議の各委員が評価を行い、第43回新道路技術会議において審議したものである。